

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月22日

上場会社名 自動車鑄物株式会社

上場取引所 東

コード番号 5605

本社所在都道府県 茨城県

(URL http://www.j-imonon.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 筒井 宏昌

問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画部担当

氏名 松平 孝弘

TEL (029) 831-1791

中間決算取締役会開催日 平成17年11月22日

親会社等の名称 いすゞ自動車株式会社 (コード番号:7202) 親会社等における当社の議決権所有比率: 31.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	18,523	4.9	1,758	18.2	1,311	8.9
16年 9月中間期	17,651	3.2	1,487	6.7	1,204	5.2
17年 3月期	35,832	-	3,086	-	2,521	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	475	67.1	16.15	-
16年 9月中間期	1,443	51.2	49.02	-
17年 3月期	4,813	-	163.39	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 12百万円 16年 9月中間期 31百万円

17年 3月期 44百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 29,451,618株 16年 9月中間期 29,458,325株

17年 3月期 29,457,146株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	35,966	10,269	28.6	348.72
16年 9月中間期	38,912	6,374	16.4	216.38
17年 3月期	36,988	9,777	26.4	331.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 29,448,468株 16年 9月中間期 29,457,715株

17年 3月期 29,454,123株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	2,208	298	1,696	2,605
16年 9月中間期	2,677	400	1,525	3,448
17年 3月期	4,473	48	3,927	2,392

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	38,300	2,920	1,230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円77銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社および関連会社4社、計10社で構成され、自動車、建設機械並びに産業車輛・機械業界等を需要先とした鋳造品および機械加工・組立品の製造、仕入、販売を主な事業としております。

なお、当企業集団は自動車用等関連部品製造を事業とする単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

また、当社は、当社を関連会社としているいすゞ自動車(株)の企業集団の一員として、当社製品の72.3%を同社に販売しております。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

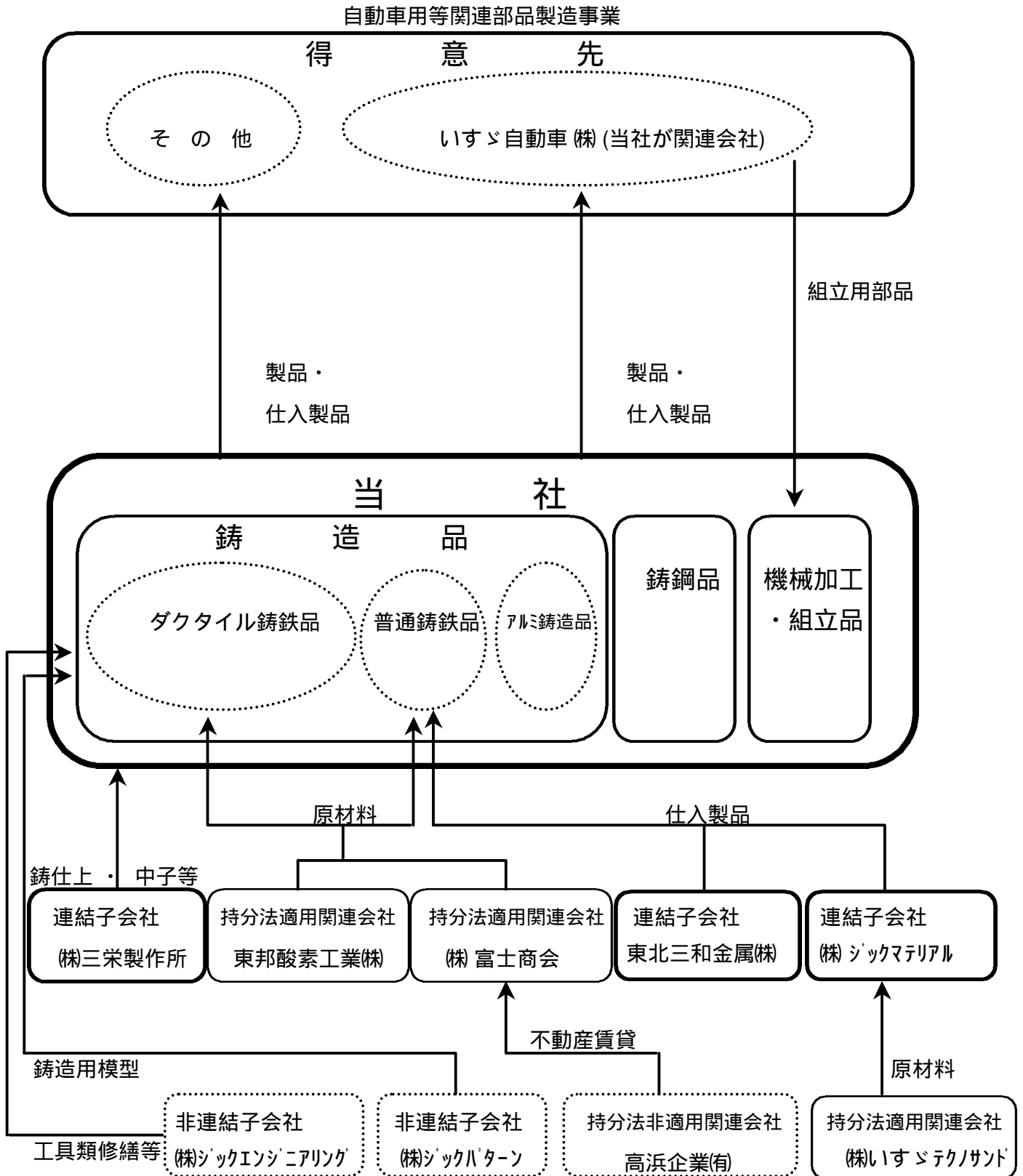
自動車用等関連部品製造事業

鋳造品	ダクタイル鋳鉄品	当社が製造販売するほか、一部を国内メーカーからは直接、または商社を通じて、海外メーカーからは商社を通じて仕入れて販売しております。
	普通鋳鉄品	当社が製造販売するほか、連結子会社(株)ジックマテリアルおよび東北三和金属(株)が製造しており、当社が仕入れて販売しております。
	鋳鋼品	当社が仕入れて販売しております。
	アルミ鋳造品	当社が製造販売しております。

鋳造品の製造工程の一部については子会社(株)ジックエンジニアリング、連結子会社(株)三栄製作所に委託しており、原材料の一部を持分法適用関連会社(株)富士商会、東邦酸素工業(株)、(株)いすゞテクノサンドから仕入れております。また、鋳造用模型については、一部を子会社(株)ジックパターンから仕入れております。関連会社高浜企業(有)は、(株)富士商会に不動産を賃貸しております。

機械加工・組立品	当社が製造販売しております。 また、組立用部品の一部をいすゞ自動車(株)から仕入れ、加工組立後の製品を同社に販売しております。
----------	--

事業系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「よい鋳物で社会に奉仕」を企業理念として、長年のノウハウの蓄積と顧客から得た多大の信頼により、安定した経営基盤を築きながら社会に貢献してまいりました。

近年は生産拠点の統合、設備の更新を行い、素材のみならず機械加工・組立までの一貫生産に注力し、自動車をはじめ、建設機械などの諸分野の市場のニーズに積極的に応えております。

また、更なる「顧客満足度向上」を目指し、新素材・新工法の先端技術の研究開発により、顧客のニーズを先取りした開発提案型企業として営業活動に努めております。

環境問題については、光触媒の商品開発などを推進中であり、企業に対する社会的要請に応えるための様々な研究開発を行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元として1株当たり5円以上の安定配当維持を目標とし、財務体質の強化や将来の成果に結びつく設備投資・研究開発投資などへの内部留保を含め、中・長期的な観点から総合的に判断して行うこととしております。

3. 株式の投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

当社としましては、株価が長期に亘って継続的に基準を上回る状態になった場合に、検討したいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しく変化の激しい経営環境の中で、鋳物部品における世界のリーディングカンパニーを目指し、新中期経営計画を実行・フォローし、諸課題の解決・体質の強化を図ってまいります。

諸課題の解決にあたっては、各課題毎にクロスファンクショナルなチーム活動により、目標達成のための具体的な実行計画を立て、強力に推進してまいります。

5. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社はいすゞ自動車株式会社の持分法適用会社であり、主に鋳造部品の技術面、生産面等の分野において、同社との交流を通じ相乗効果をはかってまいります。

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場する株券が上場されている証券取引所等
いすゞ自動車株式会社	当社は同社の関連会社に該当	31.45	株式会社 東京証券取引所 市場第一部

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

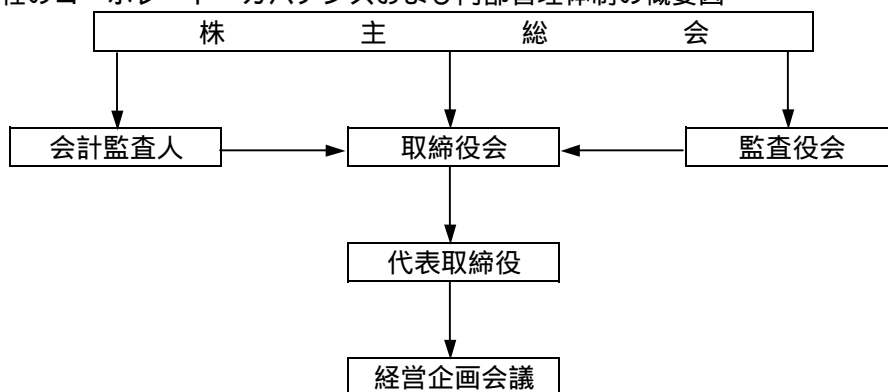
当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実により経営の健全性や透明性を確保して公正さを維持することが企業の社会的責任であると認識し、経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

また、コーポレート・ガバナンスは社会倫理・道徳の尊重、法令の遵守など、コンプライアンスの徹底の上に成り立つものと自覚して、事業活動を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要図



会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であります。

当社の取締役会は、取締役8名で構成され、会社の業務執行に関する意志決定と代表取締役および取締役の業務執行の監督を行っております。

当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役等の業務の適法性監査を行っております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

取締役会は原則として毎月開催し、法定事項と当社取締役会規定に定める重要事項のすべてを過半数の取締役が出席された取締役会において、出席取締役の過半数をもって決定しております。

監査役会は、監査方針、監査計画、監査業務の分担等を決定し、計画的・組織的に取締役等の業務の適法性監査を行っております。

その他重要な会議として経営企画会議があり、必要に応じて開催し重要施策について慎重かつ迅速な意思決定を行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の透明性確保のため、開示情報を重視し、決算発表の迅速化、四半期開示の充実に向けて努めております。また、当社ホームページを刷新し、積極的な情報開示に努めております。

さらにコンプライアンスの強化・迅速な経営戦略の決定を図るため、平成17年6月29日付けで執行役員制度を導入しております。

リスク管理体制の整備の状況

< リスク管理体制 >

当社グループの財政状態および経営成績等に著しい影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

1. 製造物責任
2. リコール
3. 独占禁止法の違反行為
4. 火災・爆発
5. 風水害
6. 地震
7. 労働災害
8. 情報管理リスク

< 整備の状況 >

当社では平成12年「自動車铸件リスク管理」の推進を決定し、当社に関連するリスクの洗い出しを行い、その中から経営への影響度の高いリスクについて上記8項目に絞り込みました。その後、それぞれについてさらなる品質管理の徹底、コンプライアンスの徹底、潜在危険個所への対策等の発生防止対策を進めるとともに、万一上記リスクが発生した場合、経営への影響を最小限にとどめるべく保険付保によるヘッジを行っております。

また、関連会社についても上記8項目につき当社同様の発生防止対策を進めるとともに、損害保険において当社設備との包括契約を行い損害リスクを最小限にすべくヘッジしております。

監査役監査、会計監査の状況

< 監査役監査 >

当社の監査役は、取締役等の業務の適法性監査のほか、各部門毎に直接ヒアリングを実施し、また、常務取締役以上の取締役を監査人として定期的に行われる業務監査への同席や子会社調査などにより業務の監査をしております。

また、会計監査人からの中間決算および期末決算における会計監査結果報告を受けるほか、会計監査人とは必要に応じて意見交換、情報交換を行い監査の実効性、効率性を図っております。

< 会計監査 >

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人と監査契約を結び監査を受けております。

同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行役員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員 栗原 安夫
	指定社員 業務執行社員 吉田 英志

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 会計士補 7名

経営成績および財政状況

1. 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰がありましたものの、IT関連分野の在庫調整が一巡したことや、企業収益改善による好調な設備投資と雇用環境の好転による底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢の下、当社グループの主な得意先であるトラック業界は、ディーゼル車の新長期排出ガス規制施行による駆け込み需要により国内売上の増加となりました。一方、海外需要は中国向けが金融引締めの影響により減少しましたものの、北米、東南アジア向けが増加となり好調に推移しました。また、建設機械業界は好調な設備投資により国内需要は増加となり、海外需要は中国向けが大幅な減少になりましたが、北米をはじめ海外他地域向けが好調に推移しました。

こうした環境の中、当社グループはいすゞ自動車株式会社グループのインドネシア鑄造会社の増資を引受ける事を決議し、アセアン地域への事業進出をはかる一方、国内においては生産拠点の移転統合による効率化を進めるなど積極的な拡販活動を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の受注高は198億24百万円（前年同期比2.8%増）、売上高におきましては185億23百万円（同4.9%増）、となりました。

一方、損益面におきましては、シンジケートローン契約締結に係わる一時費用を計上しましたものの、生産性向上や販売増加による固定費吸収効果があり経常利益13億11百万円（前年同期比8.9%増）を計上することができました。

これに、減損損失および固定資産除売却損等3億23百万円を特別損失へ計上し、税金費用を控除した結果、中間純利益は4億75百万円（前年同期比67.1%減）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ2億13百万円増加し、26億5百万円となりましたが、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についての概要は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億8百万円（前年同期比17.5%減）となりました。主な内訳は税金等調整前中間純利益9億87百万円、減価償却費14億11百万円、売上債権の増加額2億19百万円および仕入債務の減少額1億25百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億98百万円（前年同期は4億円の収入）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出5億4百万円、有形固定資産の売却による収入1億59百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は16億96百万円（前年同期比11.2%減）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出22億90百万円、短期借入金の純増加額6億56百万円でありま

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間期	期末	中間期	期末	中間期
自己資本比率(%)	10.9	13.6	16.4	26.4	28.6
時価ベースの自己資本比率(%)	17.1	21.1	21.2	36.7	51.7
債務償却年数(年)	4.2	3.8	3.3	3.5	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	8.0	8.9	8.4	11.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰による企業業績への影響、IT関連分野以外での在庫調整などの懸念材料もあり、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループは、このような状況を踏まえ、引き続き品質・納期・コストの改善など顧客満足度向上につなげる諸営業活動で受注拡大をはかるとともに、さらなる財務体質の強化に努め、かかる厳しい状況に対処していく所存であります。

通期の見通しといたしましては、連結売上高383億円、経常利益29億20百万円、当期純利益12億30百万円を予想しております。

1. 中間連結貸借対照表(その1)

(単位：千円)

資 産 の 部				
科 目	当中間連結会計期間末 (17.9.30)	前連結会計年度 (17.3.31)	増 減	前中間連結会計期間末 (16.9.30)
資 産 の 部	35,966,231	36,988,792	1,022,560	38,912,217
流 動 資 産	12,887,463	12,629,150	258,313	13,806,295
現金及び預金	2,610,723	2,447,133	163,590	3,515,684
受取手形及び売掛金	7,980,459	7,760,586	219,873	7,582,868
有 価 証 券	7,007	7,026	18	-
棚 卸 資 産	1,404,700	1,463,840	59,140	1,592,376
前 払 費 用	97,858	73,320	24,538	130,390
未 収 入 金	401,068	347,266	53,802	412,907
繰 延 税 金 資 産	194,577	200,305	5,728	206,032
そ の 他	195,058	333,690	138,632	369,789
貸 倒 引 当 金	3,989	4,018	29	3,753
固 定 資 産	23,078,767	24,359,641	1,280,874	25,105,922
有形固定資産	21,623,767	22,905,237	1,281,469	23,743,175
建物及び構築物	7,474,454	7,804,388	329,934	8,016,764
機械装置及び運搬具	6,862,859	7,639,505	776,645	8,341,814
土 地	6,589,588	6,912,668	323,079	6,912,668
建設仮勘定	193,121	80,443	112,677	46,907
そ の 他	503,743	468,231	35,512	425,020
無形固定資産	247,981	318,330	70,348	388,678
投資その他の資産	1,207,018	1,136,074	70,943	974,068
投資有価証券	860,234	749,823	110,410	676,245
繰延税金資産	99,231	109,128	9,897	455
そ の 他	251,876	297,785	45,909	331,030
貸 倒 引 当 金	4,323	20,663	16,340	33,663
合 計	35,966,231	36,988,792	1,022,560	38,912,217

中間連結貸借対照表（その2）

（単位：千円）

負債、少数株主持分及び資本合計				
科目	当中間連結会計期間末 (17.9.30)	前連結会計年度 (17.3.31)	増 減	前中間連結会計期間末 (16.9.30)
負債の部	25,697,003	27,211,550	1,514,547	32,538,020
流動負債	21,439,955	17,896,697	3,543,257	18,272,729
支払手形及び買掛金	5,562,755	5,688,679	125,923	5,729,117
短期借入金	13,713,038	10,390,718	3,322,320	10,709,968
未払法人税等	463,280	131,717	331,563	71,245
未払消費税等	108,720	133,723	25,002	119,060
未払費用	1,215,836	1,141,335	74,500	1,087,508
設備関係支払手形及び設備関係未払金	280,641	283,583	2,942	339,664
その他	95,683	126,940	31,257	216,164
固定負債	4,257,048	9,314,853	5,057,804	14,265,290
長期借入金	672,811	5,629,940	4,957,129	7,711,749
繰延税金負債	665,165	535,903	129,262	110,439
再評価に係る繰延税金負債	1,386,095	1,398,921	12,826	1,398,921
退職給付引当金	1,412,743	1,551,420	138,676	4,844,235
役員退職慰労引当金	75,006	138,152	63,146	118,556
その他	45,226	60,515	15,289	81,389
少数株主持分	-	-	-	-
資本の部	10,269,228	9,777,241	491,986	6,374,196
資本金	1,480,000	1,480,000	-	1,480,000
資本剰余金	31,901	31,901	-	31,901
利益剰余金	6,463,317	6,027,849	435,468	2,658,757
土地再評価差額金	2,041,609	2,060,500	18,891	2,060,500
その他有価証券評価差額金	268,086	190,265	77,821	155,017
自己株式	15,687	13,275	2,411	11,981
合計	35,966,231	36,988,792	1,022,560	38,912,217

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自 17. 4. 1 至 17. 9.30	自 16. 4. 1 至 16. 9.30		自 16. 4. 1 至 17. 3.31
売 上 高	18,523,115	17,651,577	871,538	35,832,543
売 上 原 価	15,428,754	14,826,351	602,403	30,067,291
売 上 総 利 益	3,094,361	2,825,225	269,135	5,765,252
販売費及び一般管理費	1,335,998	1,337,556	1,557	2,679,164
営 業 利 益	1,758,362	1,487,669	270,692	3,086,088
営 業 外 収 益	68,541	90,971	22,430	161,097
(うち受取利息)	(150)	(63)	(86)	(127)
(うち受取配当金)	(4,273)	(7,547)	(3,274)	(7,869)
(うち持分法による投資利益)	()	(31,717)	(31,717)	(44,729)
営 業 外 費 用	515,579	374,220	141,358	725,349
(うち支払利息)	(206,317)	(304,218)	(97,901)	(546,992)
(うち持分法による投資損失)	(12,682)	()	(12,682)	()
(うちシンジケートローン手数料)	(208,493)	()	(208,493)	()
経 常 利 益	1,311,323	1,204,419	106,904	2,521,836
特 別 利 益		543,636	543,636	3,027,819
特 別 損 失	323,402	116,830	206,572	178,316
税金等調整前中間(当期)純利益	987,921	1,631,226	643,305	5,371,339
法人税、住民税及び事業税	432,947	47,719	385,227	120,153
法 人 税 等 調 整 額	79,227	139,585	60,358	438,172
中 間 (当 期) 純 利 益	475,747	1,443,921	968,174	4,813,012

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 17. 4. 1 至 17. 9.30		自 16. 4. 1 至 16. 9.30		自 16. 4. 1 至 17. 3.31	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		31,901		31,901		31,901
資本剰余金中間期末(期末)残高		31,901		31,901		31,901
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		6,027,849		1,214,836		1,214,836
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	475,747		1,443,921		4,813,012	
土地再評価差額金取崩額	18,891	494,638	-	1,443,921	-	4,813,012
利益剰余金減少高						
配当金	59,170	59,170	-	-	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,463,317		2,658,757		6,027,849

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 17. 4. 1 至 17. 9.30	自 16. 4. 1 至 16. 9.30	自 16. 4. 1 至 17. 3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	987,921	1,631,226	5,371,339
減価償却費	1,411,872	1,510,436	2,849,391
減損損失	221,907	-	-
貸倒引当金の増減額(減少：)	29	124	12,610
退職給付引当金の増減額(減少：)	138,676	9,777	306,204
厚生年金基金解散益	-	-	2,471,182
従業員・受給者等に対する解散一時金	-	-	525,204
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	63,146	18,556	38,152
受取利息及び受取配当金	4,424	7,611	7,997
支払利息	206,317	304,218	546,992
持分法による投資損益	12,682	31,717	44,729
投資有価証券売却益	-	365,258	365,258
関係会社株式売却益	-	178,378	178,378
固定資産売却損	61,294	-	-
固定資産除却損	39,868	16,830	72,516
ゴルフ会員権売却損	331	-	-
売上債権の増減額(増加：)	219,873	970,987	1,148,705
棚卸資産の増減額(増加：)	56,141	49,482	74,128
その他の流動資産の増減(増加：)	101	310,769	364,126
仕入債務の増減額(減少：)	125,923	817,311	776,873
事故賠償補償金	-	100,000	105,800
その他の流動負債の増減(減少：)	19,537	36,786	120,131
その他	16,742	18,493	54,197
(小計)	2,482,646	3,151,539	5,313,377
利息及び配当金の受取額	6,364	8,011	8,397
利息の支払額	193,124	299,943	532,368
事故賠償補償金の支払額	-	-	105,800
法人税等の支払額	87,569	181,910	210,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208,316	2,677,696	4,473,377
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	1	1	1
定期預金の解約に伴う収入	50,000	12,500	25,000
投資有価証券の売却による収入	-	558,080	558,080
有形固定資産の取得による支出	504,680	384,834	871,456
有形固定資産の売却による収入	159,199	-	4,142
有形固定資産の除却による支出	-	6,430	5,847
関係会社株式の取得による支出	3,287	2,493	5,497
関係会社株式の売却による収入	-	234,429	234,429
その他投資の解約による収入	-	326	-
その他投資の増加による支出	-	480	-
その他投資の増減	38	-	459
ゴルフ会員権売却による収入	28	-	-
ゴルフ会員権預託金償還による収入	-	-	13,000
その他固定負債の増減	-	10,334	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,702	400,762	48,607
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	656,000	434,500	442,000
長期借入れによる収入	-	1,310,000	1,310,000
長期借入金の返済による支出	2,290,809	2,400,859	4,794,418
自己株式の取得による支出	2,179	310	1,527
配当金の支払	59,170	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,696,159	1,525,669	3,927,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	124	39
現金及び現金同等物の増減額	213,589	1,552,913	496,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,392,193	1,895,331	1,895,331
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,605,782	3,448,244	2,392,193

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

株式会社 ジックマテリアル
東北三和金属株式会社
株式会社 三栄製作所

(2) 非連結子会社 2社

株式会社 ジックエンジニアリング
株式会社 ジックパターン

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

株式会社 富士商会
東邦酸素工業株式会社
株式会社 いすゞテクノサウンド

(2) 非連結子会社2社（株式会社ジックエンジニアリング他1社）及び関連会社（高浜企業有限会社）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの-----中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの-----総平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産

製品（当社製造品）・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として総平均法による原価法

製品（仕入製品）

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

当社

本社・土浦工場・北茨城工場・磯原製造所
綾瀬工場

定額法

定率法（但し工具は定額法）

連結子会社

(株)ジックマテリアル
東北三和金属(株)
(株)三栄製作所

定額法

定率法（但し工具は定額法）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2. 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間期末現在有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ... 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ、キャップ取引

ヘッジ対象 ... 借入金の金利

ヘッジ方針 ... 主に当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

有効性評価の方法 ... ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理... 税抜方式によっております。

連結納税制度の適用... 連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益は221,907千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(中間連結貸借対照表についての注記事項)

	〔 当中間連結 会計期間末 〕	〔 前中間連結 会計期間末 〕	〔 前 連 結 会計年度末 〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,315,080 千円	35,492,761 千円	36,306,737 千円
2. 保証債務残高	39,789	85,679	62,520
3. 担保に供している資産	19,511,634	22,798,416	22,010,344
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うためシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末(連結会計年度末)の借入未実行残高は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額	13,500,000 千円	- 千円	- 千円
借入実行残高	-	-	-
差引	13,500,000	-	-

(中間連結損益計算書についての注記事項)

	〔 当中間連結 会計期間 〕	〔 前中間連結 会計期間 〕	〔 前 連 結 会計年度 〕
1. 販管費の主なもの			
製品発送費	500,960 千円	483,211 千円	978,131 千円
貸倒引当金繰入額	-	124	2,837
役員報酬	86,460	73,986	151,393
役員退職慰労引当金繰入額	17,121	18,556	38,152
給与・賞与	312,975	306,952	608,363
減価償却費	4,960	6,261	13,009
営業権償却	70,000	70,000	140,000
退職給付費用	24,348	45,521	81,796
2. 特別利益			
厚生年金基金解散益	- 千円	- 千円	2,471,182 千円
貸倒引当金戻入額	-	-	13,000
投資有価証券売却益	-	365,258	365,258
関係会社株式売却益	-	178,378	178,378
3. 特別損失			
固定資産除却損	39,868 千円	16,830 千円	72,516 千円
固定資産売却損	61,294	-	-
減損損失 (注)	221,907	-	-
ゴルフ会員権売却損	331	-	-
事故賠償補償金	-	100,000	105,800

(注) 減損損失

当中間連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位: 千円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
茨城県土浦市	遊休資産	土地	40,502
	厚生施設	土地 建物	128,955
茨城県北茨城市	遊休資産	土地	10,024
	厚生施設	建物	42,424

概要

当社グループは事業所を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産、厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。遊休資産および実質的に遊休状態にある厚生施設については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として路線価を基礎として算定した正味売却価額によって測定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書についての注記事項)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金	2,610,723	3,515,684	2,447,133
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,940	67,439	54,939
現金及び現金同等物	2,605,782	3,448,244	2,392,193

(リース取引の注記事項)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、当連結グループは自動車用等関連部品製造の単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
自動車用等 関連部品製造事業	18,464,686	98.3%	18,779,563	101.9%	35,732,628	101.1%

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車用等 関連部品製造事業 (前年同期比)	19,824,084 (102.8%)	7,051,977 (105.8%)	19,278,633 (97.7%)	6,666,417 (90.6%)	36,093,523 (105.6%)	5,751,008 (114.1%)

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント の名称	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
自動車用等 関連部品製造事業	18,523,115	104.9%	17,651,577	103.2%	35,832,543	105.8%

(注) 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
いすゞ自動車株式会社	13,395,872	72.3%	13,218,762	74.9%	26,284,462	73.4%

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	128,856	548,090	419,233
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	7,000	7,007	7
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	135,856	555,097	419,241

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	85,565

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	122,564	357,975	235,410
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	7,000	7,038	38
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	129,564	365,014	235,449

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	82,732

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	125,568	423,391	297,823
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	7,000	7,026	26
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	132,568	430,417	297,849

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式	84,998

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。